

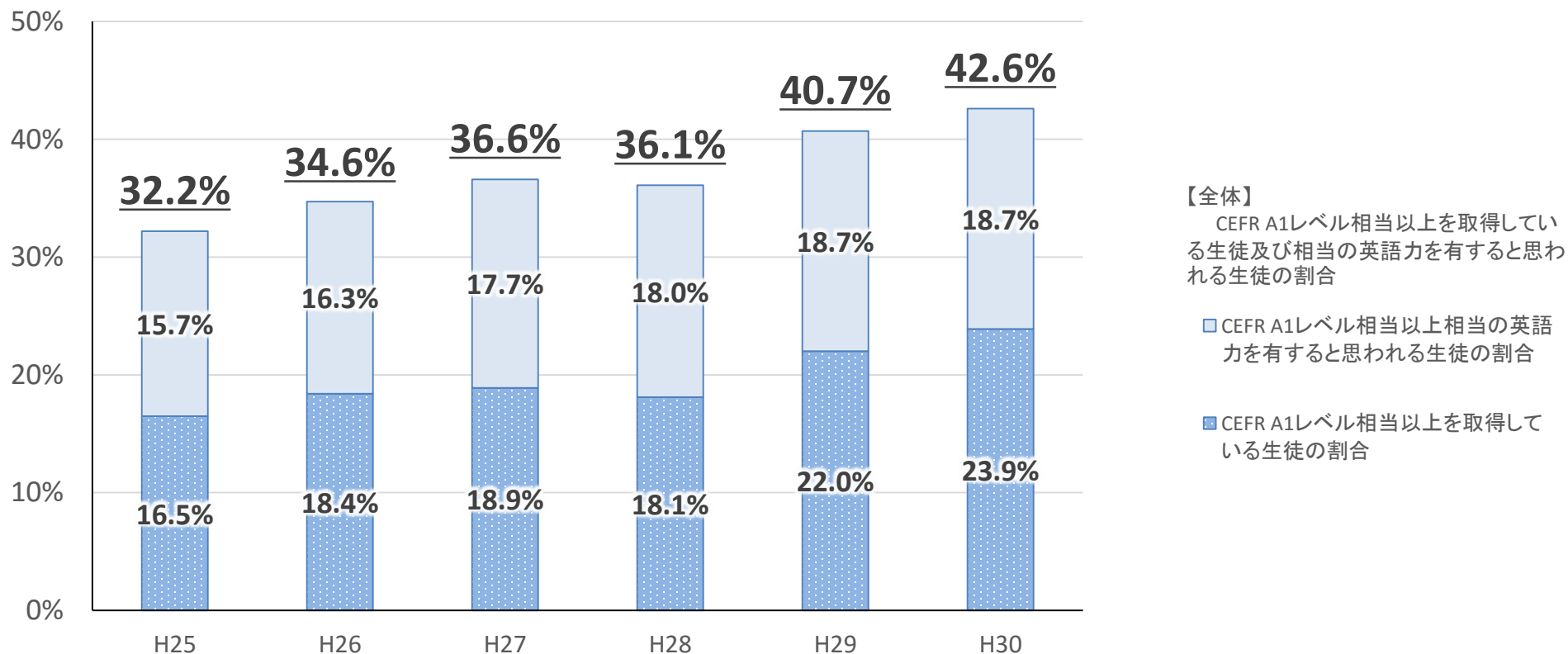
調査の目的

- 平成29年3月31日に公示された新学習指導要領では、互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視するとともに、具体的な課題等を設定するなどして学習した語彙や表現等を実際に活用する活動を充実させ、言語活動の実質化を図ることとしている。
- 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)において、中学生・高校生の英語力を具体的に成果指標として示している。
- 本調査では、英語教育に係る状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てることを目的としている。

調査の対象等

- 調査対象
全ての教育委員会、公立の中学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程
(9,374校)
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施
- 調査基準日
特に指定がない場合、平成30年12月1日を基準日とする。

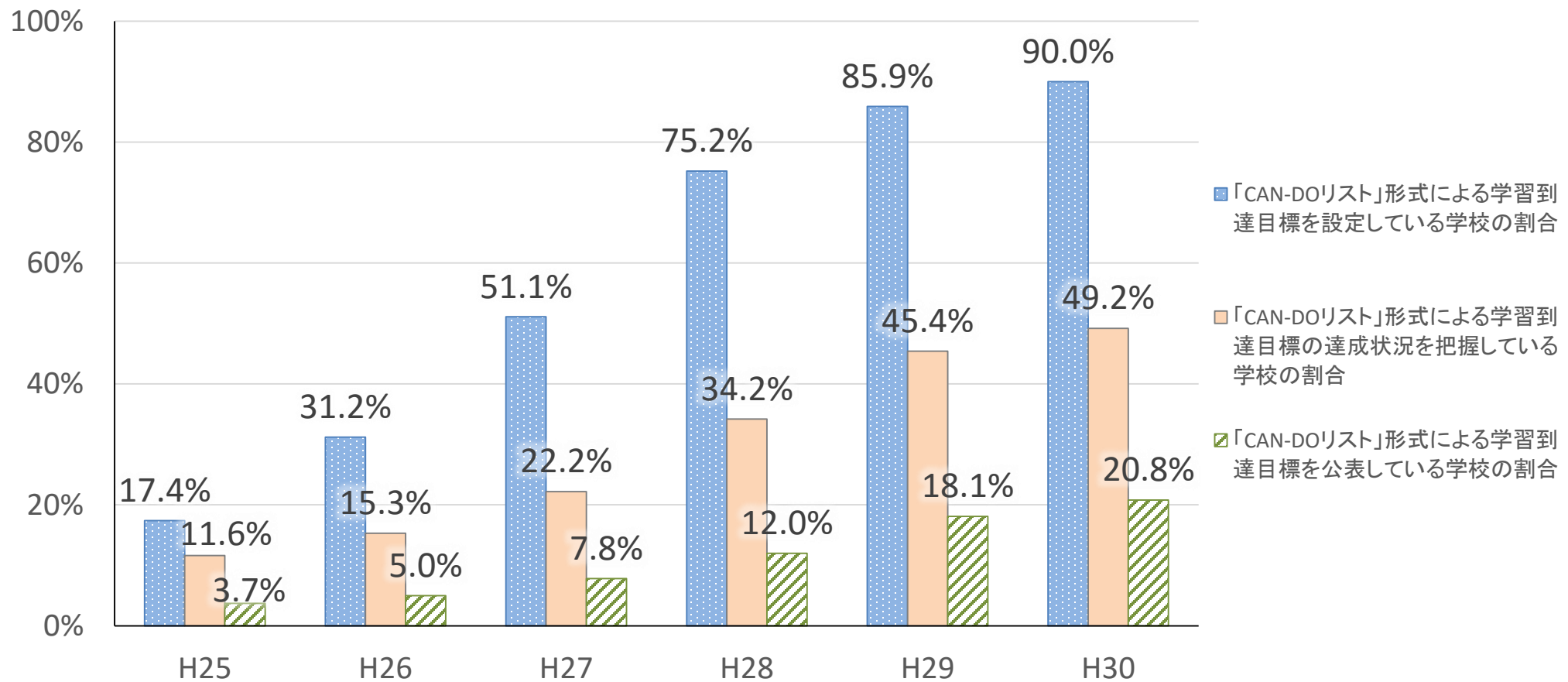
- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、CEFR(「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」。以下同じ。)A1レベル(英検3級)以上を取得している生徒は23.9%となっている。
- 外国語の資格検定試験は受験していないが、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒は18.7%となっている。
- 両者を合わせると42.6%となり、平成29年度の40.7%より1.9ポイント上昇している。



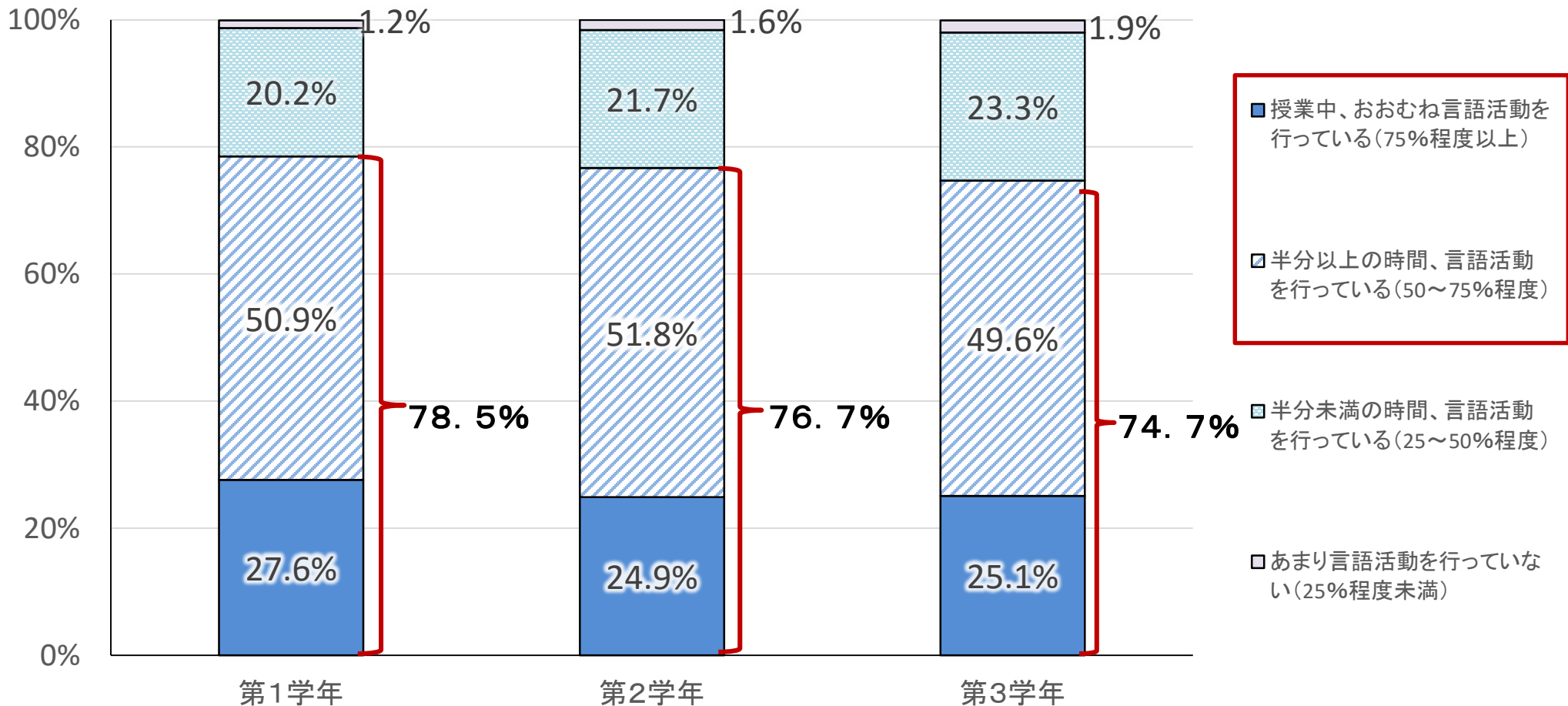
※第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階でのCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%を目標。

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校は8,437校で、全体の90.0%となっており、平成29年度の85.9%より4.1ポイント上昇している。
- また、学習到達目標の達成状況を把握している学校は49.2%であり、まだ達成状況の把握をしている学校は少ない。

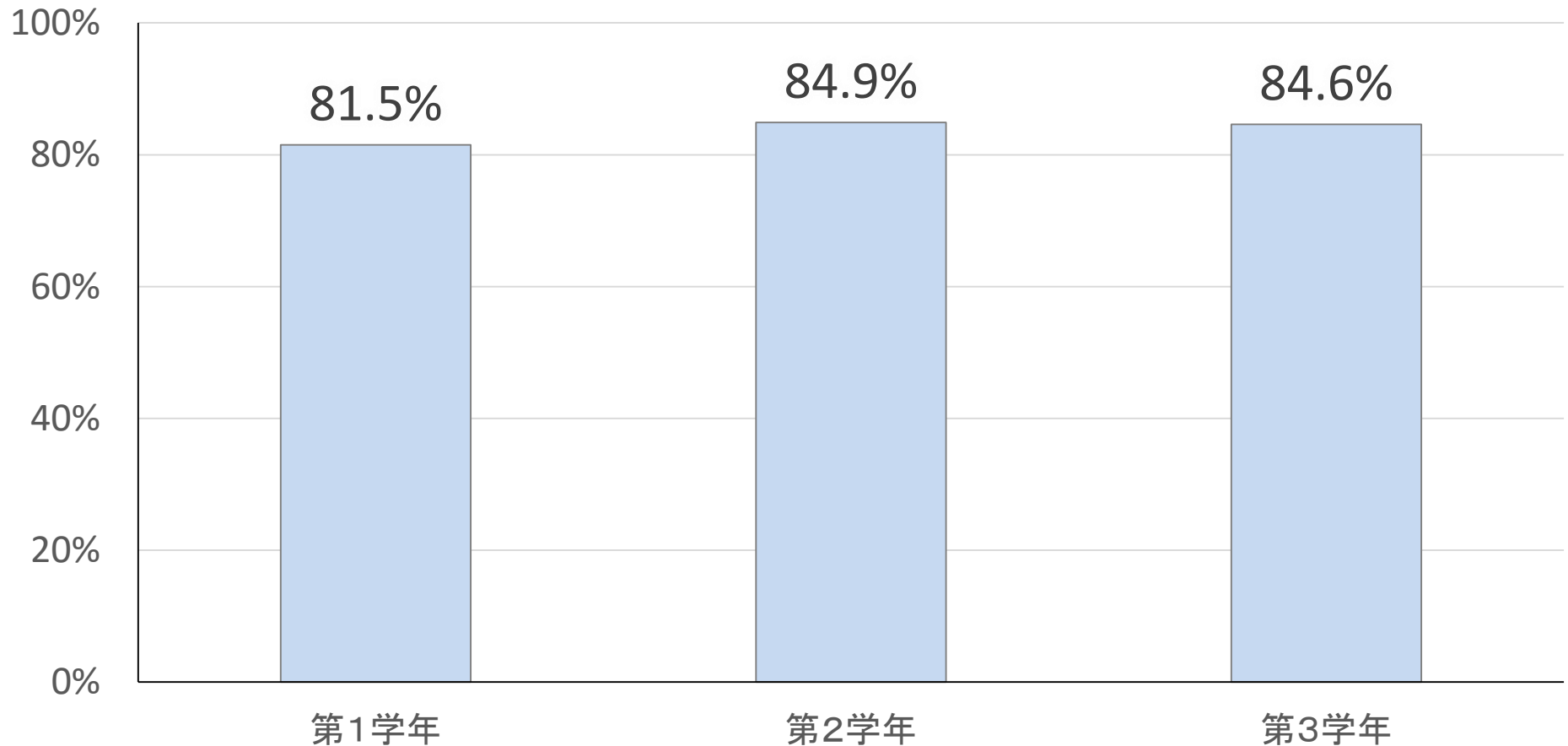
※全ての学校に占める割合



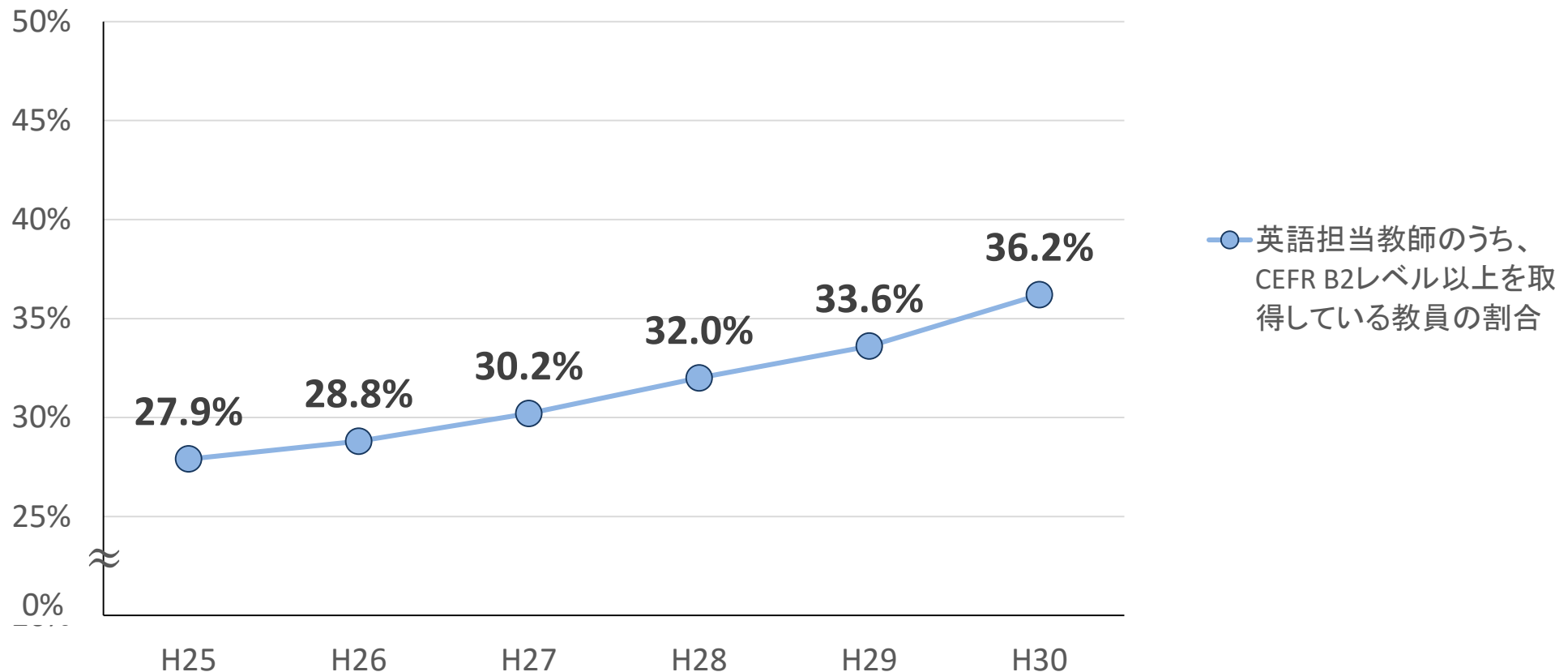
○授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、「おおむね行っている(75%以上)」と「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」を合わせ第1学年では78.5%、第2学年では76.7%、第3学年では74.8%となっている。



○「話すこと」や「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキング及びライティングのパフォーマンステストを実施している学校は、第1学年では81.5%、第2学年では84.9%、第3学年では84.6%となっており、各学年の約15～20%は、スピーキングテスト又はライティングテストのいずれかのみの実施、又はいずれも実施していない。



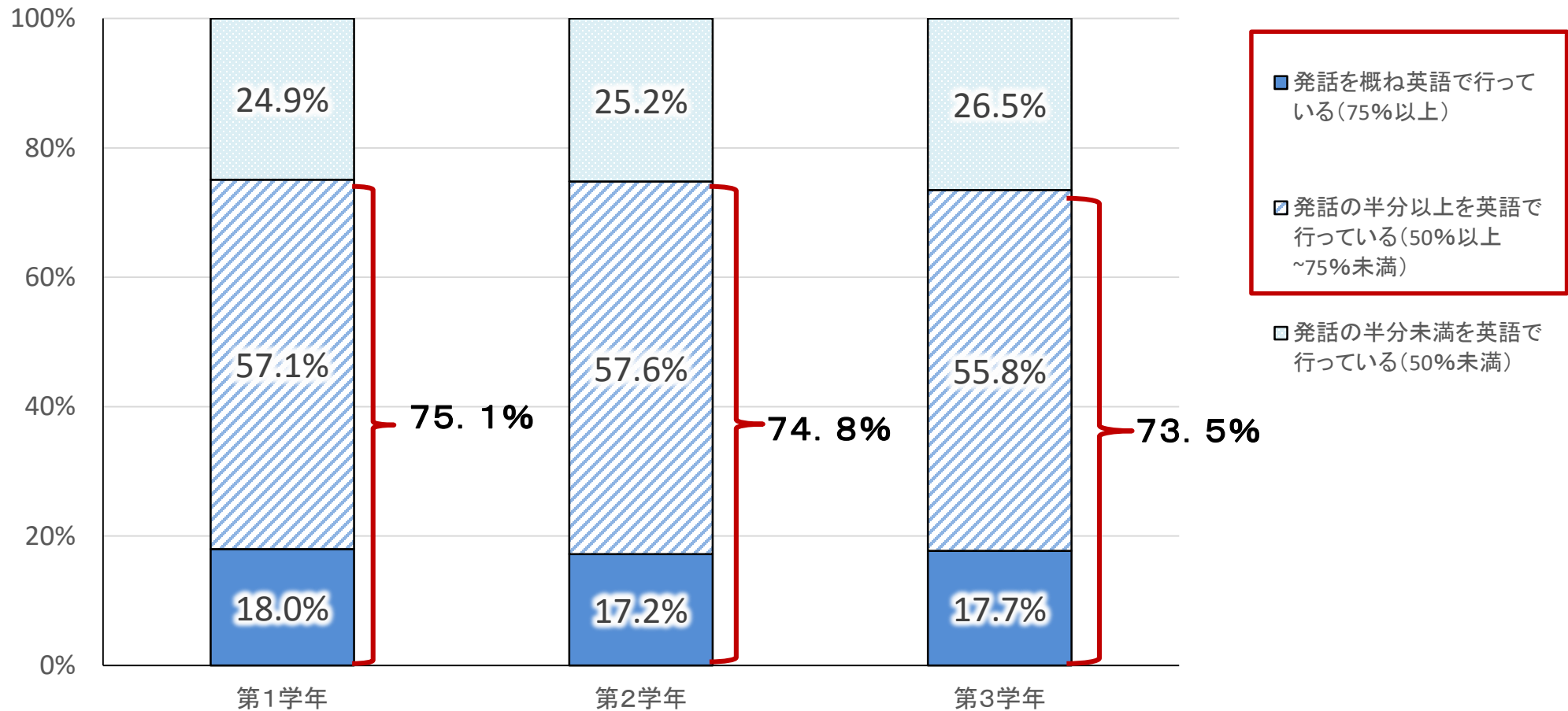
○英語担当教師のうち、CEFR B2レベル(英検準1級)以上のスコア等を取得している者は全体の36.2%で、平成29年度より2.6ポイント上昇している。



※対象教師は、英語の授業を担当している校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。)とし、臨時的任用の者及び非常勤講師は含まない。

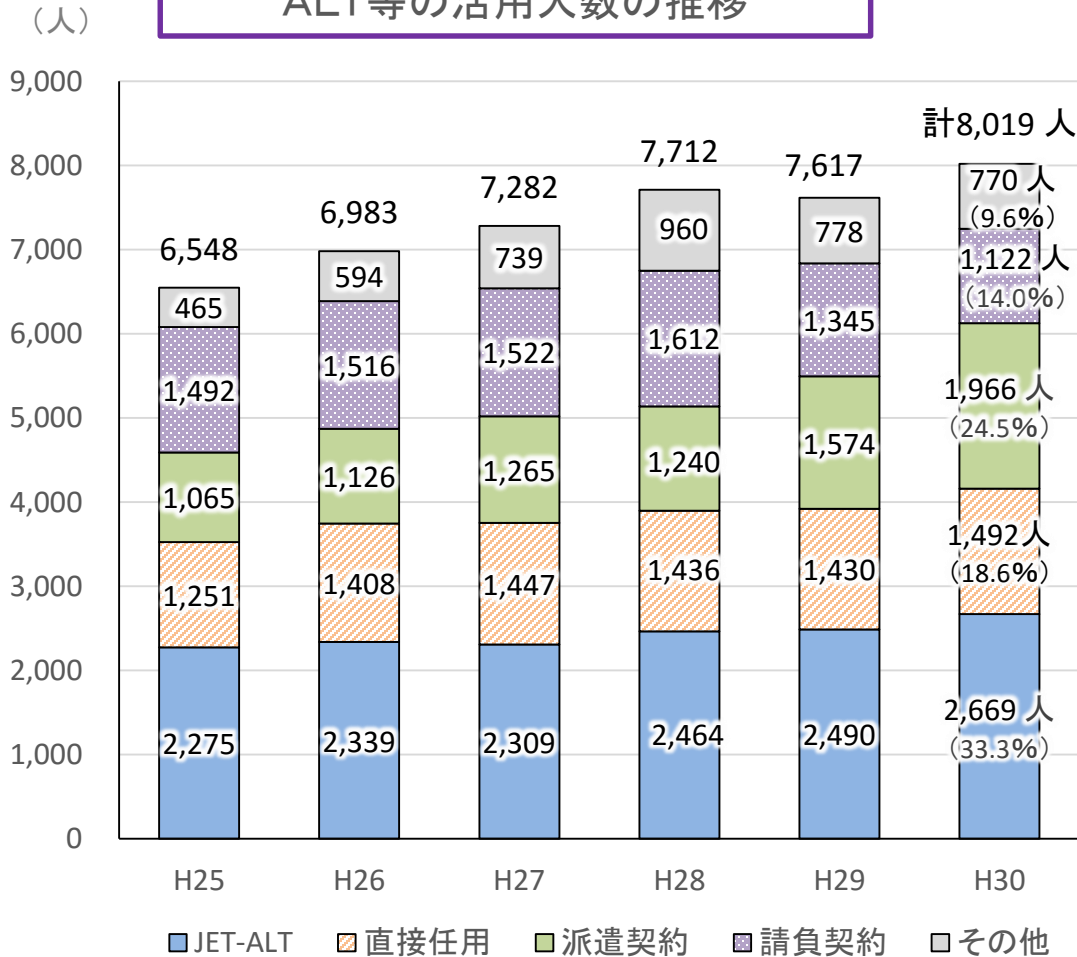
(参考)第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上(CEFR B2レベル以上)を取得した英語担当教師の割合、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標。

○授業において、教師が「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」を合わせた割合は、第1学年では75.1%、第2学年では74.8%、第3学年では73.5%となっている。

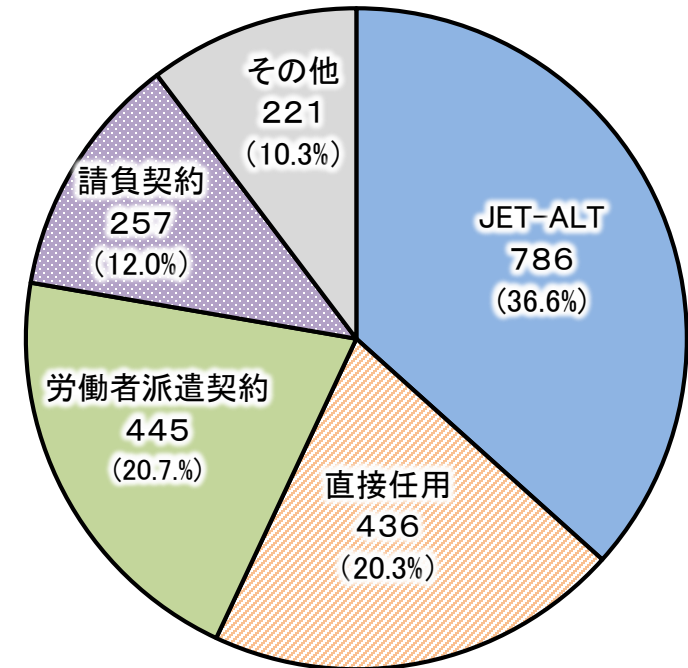


○中学校におけるALT等の活用総数は8,019人となっており、平成29年度より402人増加している。
 ○このうち、JETプログラムを活用したALTは2,669人で全体の33.3%となっており、平成29年度より179人増加している。

ALT等の活用人数の推移



ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数

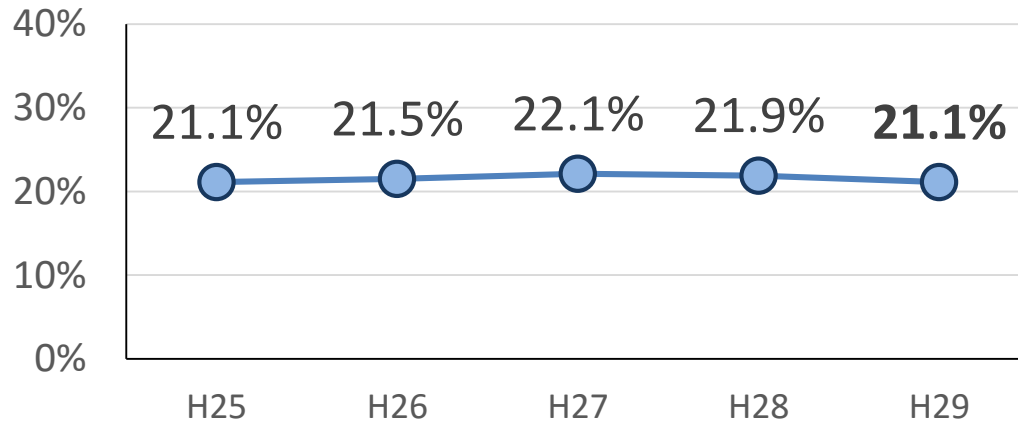


※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。
 ※「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で任用されているALT(日本人を含む。)をいう。

※小学校、高等学校と兼務しているALT等を含む。
 ※()内は、ALT等の全体に占める割合。

○平成29年度に中学校における英語の授業で、外国語指導助手(ALT)を活用した時数の割合は、21.1%となっている。
 ※平成29年度実績

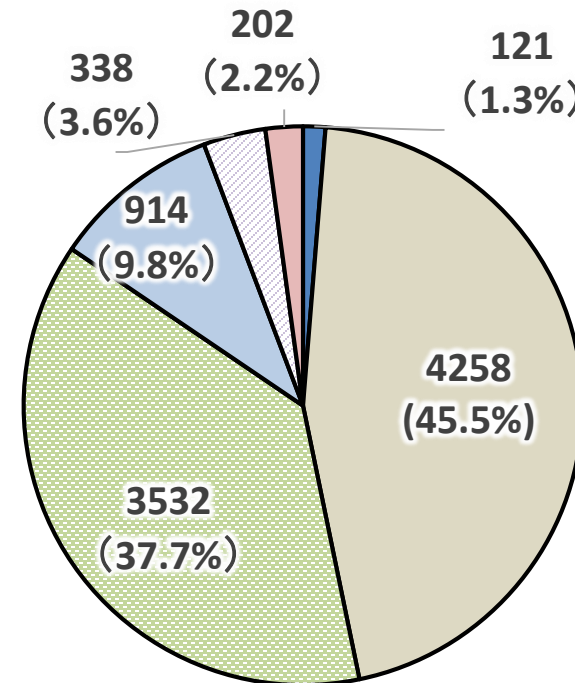
ALTを授業で活用する時数の割合の推移



※中学校の外国語教育においてALT(JETプログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負契約によるALT)が活用されている時数の割合。

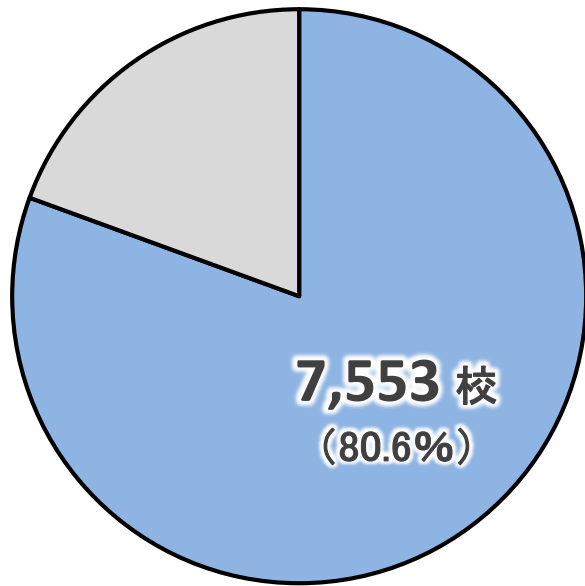
(参考)ALTを授業で活用する時数の割合の分布

- 0%
- 1~20%
- 21~40%
- 41~60%
- 61~80%
- 81~100%

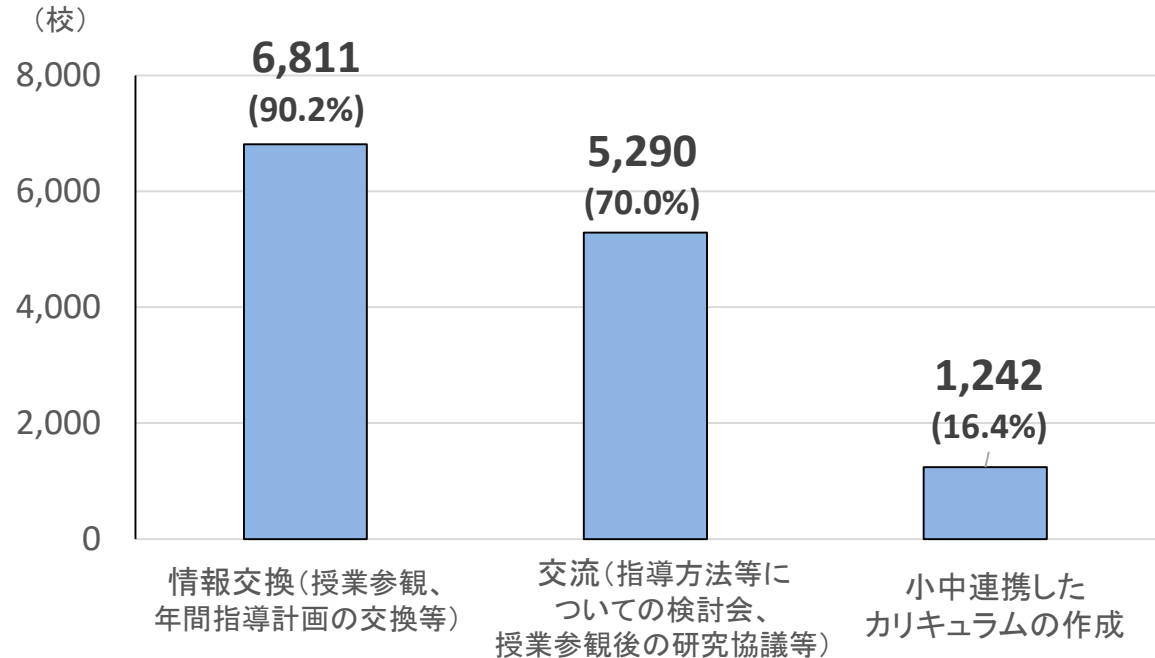


○小学校との連携に取り組んでいる中学校は80.6%で、そのうち、90.2%が情報交換(授業参観、年間指導計画の交換等)、70.0%が交流(指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議等)、16.4%が小中連携したカリキュラムの作成を行っている。

小学校との連携に取り組んでいる中学校



小学校との連携の形態

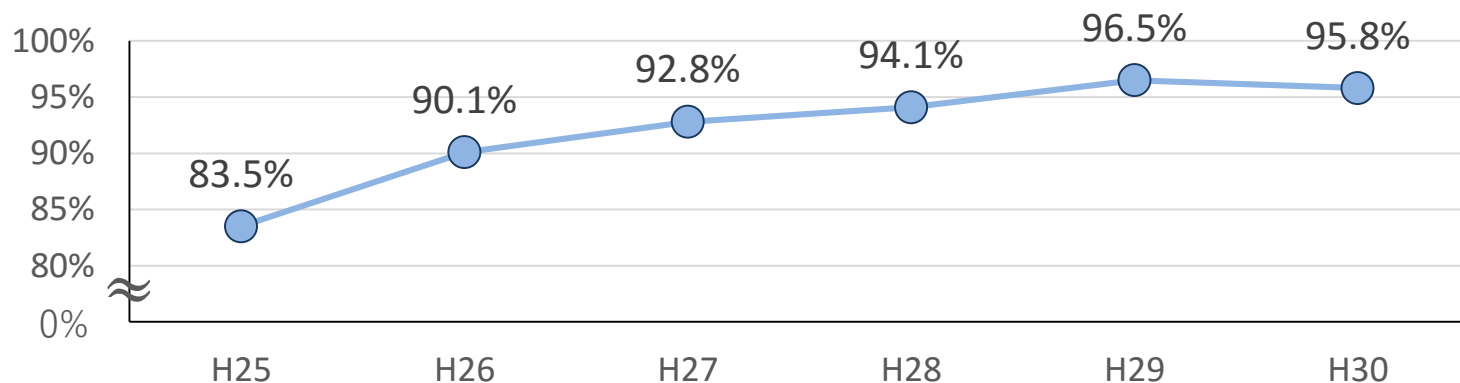


※全体数は、調査対象の9,374校。

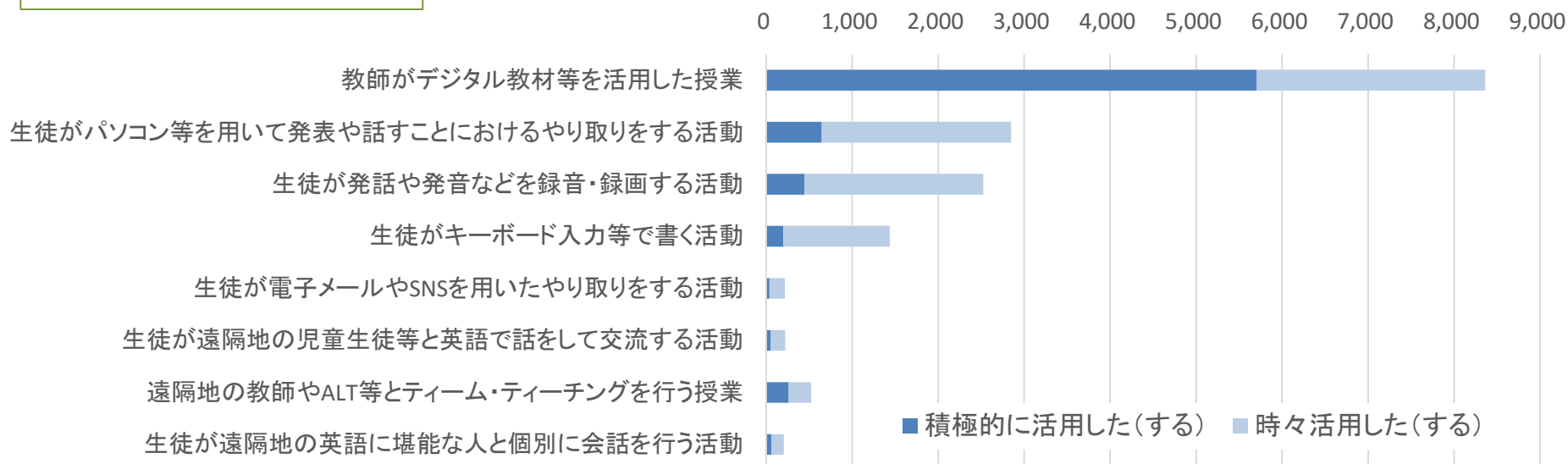
※小学校との連携を実施している中学校の数(複数回答可)
 ※()内の割合は、小学校と連携している7,553学校のうち、各項目を実施している学校の割合

○英語の授業におけるICT機器の活用状況については、8,984校が「活用した(する)」と回答しており、全体の95.8%となっている。

外国語等においてICTを活用している学校の割合



活用されているICT機器等



1. 調査対象学校数

2. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

3. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

4. 英語担当教師の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教師の英語力の状況
- (2) 授業における英語担当教師の英語の使用状況

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- (1) ALT等の活用人数の状況
- (2) ALTの任用・契約形態の状況
- (3) 「請負契約」によりALTを活用している自治体における、中学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況
- (4) 「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況
- (5) ALT等の年間活用総授業時数

6. 英語教育に関する小中連携の状況

- (1) 連携の有無
- (2) 連携の取組内容

7. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2) 英語教育に係る授業におけるICT機器の活用状況